様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２８ 年 １０ 月 １７ 日現在

機関番号：３２７２７
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2013～2015
課題番号：２５４６３６６３

研究課題名（和文）親子で学ぶ『小学生用飲酒防止教育プログラム』の検討

研究課題名（英文）Development of parent-child alcohol prevention program for elementary

研究代表者
江藤　和子（Eto, Kazuko）

横浜創英大学・看護学部・教授

研究者番号：９０４６１８４７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：親子で学ぶ『小学生用飲酒防止教育プログラム』の開発を目的に、１）コンテンツ内容検討のための質問紙調査、２）教育プログラムの試行。１）では12歳以下の子どもの親2,000人に対し、飲酒関連の知識や意識を尋ねた。結果、プログラムには【長期かつ多量飲酒の害】、【子どもの身体への影響】が求められ、特に父親の参加が効果的なプログラムの実施につながることが分かった。
２）試行には、父親4名、母親7名が参加。事後アンケートでは、参加者の8割が、プログラムに対し肯定的評価。更に、小学生を対象に、親の参加を期待するプログラムの意図に対しても、賛同する意見が多数。今後は多くの参加者に対し、プログラムを実施したい。

研究成果の概要（英文）：Our aim of developing future alcohol prevention program for children, we conducted 1) questioner survey for investigate contents of the program and 2) trial running of our alcohol prevention program. 1) In questioner survey, 2000 parents who has elementary school aged child(ren) completed alcohol related questions. As the results, the program should need to include mainly two contents: harms from long-term alcohol drinking, inflation for children body from alcohol drinking. Moreover enrollment fathers needed for effective learning.
2) 4 fathers and 7 mothers whose have elementary school child(ren) participated trial running of the program, which include above results. In the after the end of questioner, about 80 % of participants made affirmative answers for our program. In future work, the program should need more test and review with more number of participants.

研究分野：精神看護学

キーワード：飲酒防止　小学生　親子　意識調査　教育プログラム　ICT

１．研究開始当初の背景

（１）厚生省（当時）の策定した「21 世紀における国民健康づくり運動（通称「健康日本21」）」では、未成年者の喫煙防止、未成年者の飲酒 0%を目標としている。2008 年に実施した中学生の飲酒に関する実態調査では、過去の調査と比較し、中学生・高校生ともに、飲酒率の低下が確認された。しかし、一方で週１回以上飲酒する「問題飲酒者」層は 1.9%から 2.2%へと大きく増えていた[1)]。14 歳以下で飲酒を開始すると、20 代でアルコール依存症になるリスクが高くなることから、この「問題飲酒者」層の将来的な健康被害への危険性が指摘されている[2)]。

（２）青少年の飲酒は、喫煙とともに、シンナー、覚せい剤、大麻などの薬物乱用の入門（gateway）と報告されており、未成年者の飲酒に対する対策は重要な課題であると言える[3)]。タバコ、アルコール、覚せい剤などの物質は依存性があり、依存に至らない乱用の時期は、集団で遊び感覚で使用しているが、依存症になると、自分の欲求をコントロールすることができない疾病となる[4)]。特に、早い年齢からの飲酒は依存症になりやすい[4)]。依存症は、慢性病で、回復をすることはあっても完全に治ることはなく、少しでも飲んだり、薬物を使用したりすれば逆戻りしてしまう[4)]。社会問題となっている飲酒運転もここに一端があると言える。

（３）青少年の飲酒についての危機意識は親を含め不十分である。申請者らによる調査では、親から飲酒を勧められた経験をもつ生徒は、中学生で 26%、高校では 40%に達しており、親が飲酒の危険性を理解していないことが明らかになった[5)]。さらに、生徒自身も中学生で 20%、高校生で 40%が、「未成年者飲酒禁止法はおかしい、子どもでも飲むか飲まないかは個人の自由」とアンケートで回答した[5)]。よって、未成年者の飲酒を減らすには保護者を含めた未成年者に対する寛容な姿勢を変化させることが大切で、子供だけなく親に対する学習支援も必要である。

＜引用文献＞

①鈴木健二、尾崎米厚、蓑輪眞澄、和田清ほか：未成年者飲酒問題全国調査結果 1996 年と 2000 年調査の比較、日本アルコール・薬物医学会雑誌、38 巻 5 号、425-433、2003.
②G uo J、 Collins LM、 Hill KG、 et al.:Developmental pathways to alcohol abuse and dependence in young adulthood. J Stud Alcohol、61：799-808、2000.
③柴田寛之、野津有司、国吉恵一ほか：我が国における青少年危険行動全国調査 2001-喫煙、飲酒、薬物乱用について-. 第 49 回日本学校保健学会講演集:378-379、2002.
④こころの科学、アルコール依存症、日本評論社、91、2000.
⑤江藤和子：中・高生の飲酒乱用防止教育に関する研究、電気通信大学大学院情報システム学研究科博士論文、p1～135、2011.

２．研究目的

中学生・高校生の喫煙・飲酒・薬物乱用の実態を調査した結果、生徒のみの教育だけではなく、生徒とその親への教育が重要であることが示唆され、すでに『中学生用薬物（喫煙・飲酒含む）乱用防止教育プログラム』を開発して学校教育の中で実践を行った。その課題として、親子の飲酒防止教育は中学生では遅く、小学生以下の教育が必要であることが確認された。本研究の目的は以下の 2 点である。（１）小学生以下の飲酒乱用に関する実態調査を行い、飲酒行動に関連する要因を明らかにする。（２）親子で学ぶ『小学生用飲酒防止教育プログラム』の設計・実践を行い、課題を明らかにする。

３．研究方法

（１）第一段階：調査研究

①幼稚園・保育園・小学校において子どもとその保護者に対して喫煙・飲酒・薬物に関する実態調査を行う

②実態調査による飲酒防止教育に必要な要件の検討・抽出

（２）第二段階：飲酒乱用防止教育プログラムの設計

①抽出した要件を基に、親子で学ぶ『小学生用飲酒防止教育プログラム』の設計・実施

②親子で学ぶ『小学生用飲酒防止教育プログラム』の有効性と課題を明確にする。

４.研究成果

（1）小学校入学前の子供を持つ親、小学生を持つ親を対象に飲酒に関する調査研究の結果、親が子どもの飲酒を勧めていることが明らかとなった。

（2）小学生の飲酒に関する調査研究の結果より、小学生の問題飲酒行動の要因として、家庭環境面では家族関係の不良感、そして精神面においては自信感の欠如が存在することが確認できた。従来のアルコール健康被害に関する多くの研究では、成人を対象としたものが主で小学生に対する調査研究は非常に少ない。本研究では、小学生に対し、家族関係についての認識という踏み込んだ調査を行えたことにより、小学生における問題飲酒行動の背景を明らかにすることができた。このことは学術的に意義があるだけでなく、飲酒防止教育が小学生から必要であり、その際必要となるのは、知識的側面の教授だけでなく、個々の生徒の家庭面・精神面にも働きかけることが必要なことを提言するもので

あり、社会的にも非常に意義のある成果だといえよう。なおこの成果については、THE 1st INTERNATIONAL CONFERENCE ON ADDICTION & TREATEMENT(ICAPT) 2015 にて発表を行った。同会議は、特に東南アジアの途上国におけるアルコール関連の健康被害を議論するために作成された新たな国際会議である。このように、アルコールによる健康被害に対する議論はアルコールの歴史と同様に長いにも関わらず、今日においてもアルコールの問題を議論する場が必要とされ、かつ増えている。すなわち、飲酒による健康被害に対し、刻々と変化する文化的側面や家族制度といった社会的側面と当事者の心理的側面を複合的に各国、そして個々の事情に応じた議論が必要であることが示唆され、これは本研究の指針と一致するものであると考える。

（3）調査研究の結果から、親子で学ぶ『小学生用飲酒防止教育プログラム』の開発をした。プログラムは小学校の 6 年生の親子に実施した。その結果、事後アンケートでは、参加者の 8 割が、本プログラムに対し肯定的評価を下した。更に、小学生を対象に、親の参加を期待する本プログラムの意図に対しても、賛同する意見が多数得られた。

（4）まとめ：小学生および幼稚園・保育園の親の飲酒に関する実態を調査し、『小学生用飲酒防止教育プログラム』を開発して学校教育の中で実践を行った結果、プログラムの効果は十分に得られた。生徒のみの教育だけではなく、生徒とその親への教育が重要であることが示唆され、その課題として、親の飲酒防止教育は小学生では遅く、小学生以下の教育が必要であること、父親と母親の両方に教育することが確認された。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計２件）

①江藤和子：小学校入学前の子供を持つ親の飲酒に関する知識と意識、日本アディクション看護第 11 巻第 1 号 2－6　査読あり。

幼稚園 1 校、保育園 2 校の計 3 校とこどもセンター1 か所の小学校入学前の子供を持つ親（348 名）を対象に、小学校教育に導入するための親子で学ぶ「飲酒防止教育プログラム」作成に生かしていくことを目的に、飲酒に対する知識と意識について調査・分析した。その結果、１．未成年者がお酒を飲み続けた場合におきる身体への影響についての知識については、アルコールの長期にわたる多量飲酒の害についての知識が低かった。２．お酒に強い、弱いは生まれつきの体質について知っているが 9 割であった。３．小学生にお酒を勧めたことがある親は 1.1%であった。４．小学生に必要な教育内容として多かった内容は、「子どもの飲酒がどのように身体に影響するか」であった。

②江藤和子：日本精神科看護学学会（第 22 回）専門学会ⅡVoL.58No.2,159-163 査読あり

子供をもつ親の飲酒に関する知識と意識、

子供をもつ保護者 594 人を対象に、飲酒に対する知識と意識について調査・分析した。その結果、１．知識（9 項目）の中で、飲酒への影響として考えられる知識では、「一度に大量の飲酒をすると急性アルコール中毒になる」が最も多く、最も少なかった項目は、「すい臓障害(すい炎・糖尿病）になることがある」であった。２．小学生の方にお酒を勧めたことが、「ない」97.7%、「ある」2.3%であった。3．小学校での飲酒教育の中で、子供に必要な項目は、「子供の飲酒がどのように身体に影響するのか」が最も多かった。

〔学会発表〕（計３件）

①江藤和子、浅田麻菜、松下年子、井上真弓：Alcohol Awareness Survey of Parents Who Have Elementary-Aged Child 、28th European Health Psychology Conference, 平成 26 年 8 月．オーストリア

小学校入学前の子供を持つ親 348 名に配布し、小学校教育に導入するための飲酒予防教育プログラムを開発するために、親の飲酒に関する知識と意識を明らかにした。その結果、小学校入学前の子供を持つ親にアルコールに関する知識の 9 項目中、最も正解率の高かった知識は、「一度に大量の飲酒をすると急性アルコール中毒になる」、最も低い正解率は、「すい臓障害(すい炎・糖尿病）になる」の知識であった。小学生にお酒を勧めたことがある親は 1.1%、小学生に必要な教育として多かった内容は、「子どもの飲酒がどのように身体に影響するか」という回答であった。親への啓蒙と保護者のプログラムへの参加が必要であると考える。

②江藤和子、橋本雄幸、菊地美和子、浅田麻菜：Background of Alcohol Use in Children -Alcohol Awareness Survey in Japanese Elementary School Children- 、International Conference of Addiction, Prevention and Treatment (ICAPT)2015、平成 27 年 9 月．マレーシア。

小学生 720 人を対象に、将来アルコールが健康被害を引き起こす可能性の高い問題飲酒群の飲酒関連問題を明らかにすることを目的に調査・分析を行った。その結果、将来において、アルコール依存症のリスクは低いが飲酒問題を抱えている飲酒群は 2.6%、さらに問題飲酒群は、0.43%であった。問題飲酒群は、0.43％、そのうち男子で 66.7％(0.28%)，女子で 33.3% (0.14%)。親や家族に対して、問題飲酒群になるほど「家族の大切な一員」、「家族と一緒にいると楽しい」、

「良い娘，息子」、「私を誇りとする」の４項目については「思わない」傾向が高かった。

６．研究組織

(1)研究代表者

江藤　和子（ETO Kazuko）
横浜創英大学・看護学部・看護学科・教授
研究者番号：90461847

(2) 研究分担者 研究分担者 研究分担者

橋本 雄幸（Hashimoto Takeyuki）
横浜創英大学・こども学部・こども学科・教授　研究者番号：30269542

(３)研究協力者

浅田麻菜（Asada Mana）
菊地美和子（Kikuchi Miwako）